



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社ケイファーマ 上場取引所 東
 コード番号 4896 URL <https://www.kpharma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 松本 真佐人 (TEL) 03-6629-3380
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け説明会、機関投資家向け説明会をそれぞれ開催予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	—	—	△916	—	△920	—	△993	—
2024年12月期	—	△100.0	△836	—	△836	—	△846	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△85.59	—	△56.4	△34.8	—
2024年12月期	△72.94	—	△31.6	△29.5	—

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 2024年12月期および2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,939	1,265	43.1	109.00
2024年12月期	2,353	2,258	96.0	194.60

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,265百万円 2024年12月期 2,258百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△918	△54	1,496	2,791
2024年12月期	△983	△14	—	2,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	△660	—	△675	—	△684	—	△139.28
通期	—	—	△1,520	—	△1,550	—	△1,616	—	△58.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	11,609,600 株	2024年12月期	11,604,600 株
2025年12月期	— 株	2024年12月期	— 株
2025年12月期	11,604,901 株	2024年12月期	11,604,600 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、継続的な給与水準引き上げ等により、雇用・所得環境に改善が見られるものの、総務省から2026年1月23日に公表された「2020年基準消費者物価指数 全国2025年(令和7年)12月分」によると、消費者物価指数の総合指数は2020年を100として113.0であり、2024年12月との比較では2.1%の上昇と高止まりし、実質賃金のプラス転換には至らなかったことから、消費者の購買意識の冷え込みが引き続き懸念され、米国の関税政策や不安定な国際情勢等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社は慶應義塾大学医学部発ベンチャー企業として、iPS細胞を活用した創薬事業（以下「iPS創薬事業」という。）、iPS細胞を活用した再生医療事業（以下「再生医療事業」という。）の研究・開発とその収益化を短期的な視点だけではなく、中長期的な視点も意識して推進しております。

iPS創薬事業では、6つの開発パイプラインの研究を行っており、その内のALS（※1）に関する開発パイプラインにおいては、開発権・製造販売権許諾契約締結先であるアルフレッサ ファーマ株式会社が2025年12月25日にJapan Registry of Clinical Trial（通称jRCT；臨床研究等提出・公開システム）上で臨床試験の研究が終了された旨を公表しております。当該臨床試験の目的は、「日本人健康成人男性を対象に、KA-2301（※2）及びレキップCR錠を絶食下において単回経口投与したときの薬物動態及び安全性を確認し、KA-2301とレキップCR錠との類似性について検討する。また、KA-2301の食事の有無による薬物動態及び安全性について検討するもの」であり、一刻も早く患者様に治療薬を届けるために、アルフレッサ ファーマ株式会社と共に検証的治験(第Ⅲ相試験)に向けて準備しているところとなります。

研究成果という点では、2025年8月18日（米国時間）に国際的な学術雑誌であるJournal of Neurochemistryにおいて「Ropinirole functions through a dopamine receptor D2-independent mechanism to ameliorate amyotrophic lateral sclerosis phenotypes in TARDBP-mutant iPSC-derived motor neurons」の論文を掲載しており、これはALSにおけるロピニロール塩酸塩の作用機序に関する研究成果であり、慶應義塾大学の岡野栄之教授の研究グループとの共同研究で得られた成果となります。

ALS以外の開発パイプラインについても、難聴疾患に関する学校法人北里研究所との共同研究契約を2026年3月まで延長し、企業治験の実施に向けた、より具体的なデータを取得し、円滑な治験開始に向けて準備を進めているだけでなく、2025年11月20日に学校法人慈恵大学とも新規神経変性疾患治療薬の作用機序解析に関する共同研究契約を締結し、iPS創薬事業における新たな開発パイプラインの開拓ならびに今後の臨床応用に必要な科学的根拠を体系的に解明・蓄積することを目的に研究を進めております。

また、2025年6月11日から14日に開催されたInternational Society for Stem Cell Research (ISSCR)（※3）2025 annual meetingにおいて、FTD（前頭側頭型認知症）について研究成果の発表を行う等、各開発パイプラインを研究計画に沿って進めております。

再生医療事業では、5つの開発パイプラインの研究を行っており、その内の亜急性期脊髄損傷に関する開発パイプラインにおいて、2025年3月21日に当社の共同研究先である慶應義塾大学医学部等により発表された「「亜急性期脊髄損傷に対するiPS細胞由来神経前駆細胞を用いた再生医療」の臨床研究について（経過観察の終了）」によると、目標通り4症例への移植を実施し、細胞移植後1年間の経過観察を完遂し、4症例すべてが安全性および有効性評価に含められた旨が報告されたことを受け、2025年4月4日に学校法人慶應義塾とこれまでの共同研究成果を引き継いだ共同研究契約等を新たに締結しております。

また、前述のInternational Society for Stem Cell Research (ISSCR) 2025 annual meetingにおいては、当社取締役から「脊髄損傷に対する細胞移植と神経調節のコンビネーションに関する機会と課題」や「iPS由来神経幹細胞を用いた脊髄損傷に対する再生医療」等の研究成果発表も行われており、これらの成果を受け、当社の医薬品及び再生医療等製品のサプライチェーン構築推進の為、再生医療事業におけるKP8011（亜急性期脊髄損傷）に関する治験製品および今後上市する製品の主に流通部分を強化することを目的としてアルフレッサ株式会社と2025年11月に業務提携基本契約を締結すると共に、同社との間で投資契約を締結し、同社を割当予定先とする無担保転換社債型新株予約権付社債を発行することで、今後の研究開発資金をはじめとした必要な資金の確保を行っております。

このような状況の中、当事業年度におきましては、研究開発費を414,525千円（前年同期は451,642千円）計上した結果、営業損失は916,056千円（前年同期は836,346千円の営業損失）、経常損失は920,527千円（前年同期は836,243千円の経常損失）、当期純損失は993,227千円（前年同期は846,455千円の当期純損失）となりました。

なお、当社は、医薬品等の研究・開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※1 ALS：筋萎縮性側索硬化症(Amyotrophic Lateral Sclerosis)

日本国内では1974年に特定疾患に認定された指定難病であり、重篤な筋肉の萎縮と筋力低下をきたす神経変性疾患で、運動ニューロン病の一種であり、極めて進行が速く、半数ほどが発症後3年から5年で呼吸筋麻痺により死亡し、治癒のための有効な治療法は現在確立されていません。

※2 KA-2301

アルフレッサ ファーマ株式会社における徐放顆粒製剤のコード名となります。

※3 International Society for Stem Cell Research (ISSCR)

国際的な幹細胞研究振興、研究者育成、幹細胞の基礎及び応用に関する情報や幹細胞研究・臨床応用に関するガイドライン等の発信を行う、米国に本拠を置く独立した非営利独立組織。幹細胞研究の組織体としては、世界で大きな影響力があると考えられる国際学会。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,890,790千円となり、前事業年度末と比較して542,650千円増加いたしました。主な要因は、その他が5,086千円減少したものの、現金及び預金が523,637千円増加したことによるものであります。

固定資産は48,430千円となり、前事業年度末と比較して43,496千円増加いたしました。これは、敷金及び保証金が43,496千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,939,220千円となり、前事業年度末と比較して586,147千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は101,769千円となり、前事業年度末と比較して38,308千円増加いたしました。主な要因は、未払費用が20,839千円増加、未払金が16,985千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,572,015千円であり、前事業年度末と比較して1,540,715千円増加いたしました。これは社債が1,500,000千円増加、資産除去債務が40,715千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,673,785千円となり、前事業年度末と比較して1,579,024千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,265,435千円となり、前事業年度末と比較して992,877千円減少いたしました。主な要因は当期純損失を993,227千円計上したことによります。

なお、5月31日付で無償減資および欠損填補を行ったことにより、資本金が90,000千円減少、資本剰余金が756,455千円減少した一方で、利益剰余金が846,455千円増加しておりますが、純資産内での振り替えである為、純資産合計に対する影響はございません。

この結果、自己資本比率は43.1%（前事業年度末は96.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少918,005千円、投資活動による資金の減少54,683千円、および財務活動による資金の増加1,496,325千円により、前事業年度末と比較して523,637千円増加し、2,791,835千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は、918,005千円(前事業年度は983,719千円の減少)となりました。主な要因は、減損損失の計上69,970千円があったものの、税引前当期純損失990,498千円の計上ならびに法人税等の支払額による減少1,574千円があった為になります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、54,683千円(前事業年度は14,490千円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出11,186千円および敷金及び保証金の差入による支出43,496千円があった為になります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は1,496,325千円(前事業年度は増減なし)であり、主な要因は社債の発行による収入1,495,975千円があった為になります。

(4) 今後の見通し

当事業年度は、前事業年度から引き継いだ現預金に加え、2025年11月に発行、同年12月に払込のあった第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債による資金を活用し、iPS創薬事業および再生医療事業の各開発パイプラインの研究活動ならびに国内外の製薬会社等のパートナーとの提携に向けた事業開発活動を進めて参りました。

今後に関しても、当社の経営方針である「再生医療および創薬の研究開発を踏まえ、一刻も早く、患者様に有効な医薬品を提供すること」を達成できるよう、研究活動ならびに事業開発活動を推進して参りますが、収益化には一定の時間を要することを踏まえ、次期の業績見通しといたしましては、経常損失1,550百万円、当期純損失1,616百万円を見込んでおります。

また、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の前事業年度および当事業年度における営業キャッシュ・フローは、それぞれ983,719千円のマイナス、918,005千円のマイナスとなっており、継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているものと認識しております。

このような事象または状況を踏まえ、当社は、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続したとしても、当面の研究活動や事業開発活動に影響が生じないよう、複数の開発パイプラインのライセンスアウトによる収益化を推進するとともに、直接金融および間接金融による幅広い資金調達手段により必要資金を手元流動性の高い現預金で確保することとしており、当事業年度の末日現在において、現金及び預金を2,791,835千円保有し、必要な資金を十分確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,198	2,791,835
原材料及び貯蔵品	5,683	11,252
前渡金	-	317
前払費用	39,084	57,297
その他	35,173	30,086
流動資産合計	2,348,139	2,890,790
固定資産		
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,934	48,430
投資その他の資産合計	4,934	48,430
固定資産合計	4,934	48,430
資産合計	2,353,073	2,939,220
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,790	8,945
未払費用	48,566	69,405
未払金	-	16,985
未払法人税等	1,155	2,310
預り金	2,948	1,375
資産除去債務	-	2,747
流動負債合計	63,460	101,769
固定負債		
社債	-	1,500,000
資産除去債務	31,299	72,015
固定負債合計	31,299	1,572,015
負債合計	94,760	1,673,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	10,175
資本剰余金		
資本準備金	2,028,637	2,028,812
その他資本剰余金	976,131	219,675
資本剰余金合計	3,004,768	2,248,487
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△846,455	△993,227
利益剰余金合計	△846,455	△993,227
株主資本合計	2,258,312	1,265,435
純資産合計	2,258,312	1,265,435
負債純資産合計	2,353,073	2,939,220

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	-	-
売上原価	-	-
売上総利益	-	-
販売費及び一般管理費	836,346	916,056
営業損失(△)	△836,346	△916,056
営業外収益		
受取利息	265	3,003
受取手数料	996	-
その他	-	14
営業外収益合計	1,261	3,018
営業外費用		
支払利息	-	986
社債利息	-	2,301
社債発行費	-	4,024
為替差損	1,158	178
営業外費用合計	1,158	7,490
経常損失(△)	△836,243	△920,527
特別損失		
減損損失	7,861	69,970
特別損失合計	7,861	69,970
税引前当期純損失(△)	△844,104	△990,498
法人税、住民税及び事業税	2,350	2,729
法人税等合計	2,350	2,729
当期純損失(△)	△846,455	△993,227

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	854,087	2,028,637	974,700	3,003,337
当期変動額				
減資	△754,087		754,087	754,087
欠損填補			△752,656	△752,656
当期純損失(△)				
当期変動額合計	△754,087	-	1,431	1,431
当期末残高	100,000	2,028,637	976,131	3,004,768

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△752,656	△752,656	3,104,768	3,104,768
当期変動額				
減資			-	-
欠損填補	752,656	752,656	-	-
当期純損失(△)	△846,455	△846,455	△846,455	△846,455
当期変動額合計	△93,799	△93,799	△846,455	△846,455
当期末残高	△846,455	△846,455	2,258,312	2,258,312

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	2,028,637	976,131	3,004,768
当期変動額				
新株の発行(新株予 約権の行使)	175	175		175
減資	△90,000		90,000	90,000
欠損填補			△846,455	△846,455
当期純損失(△)				
当期変動額合計	△89,825	175	△756,455	△756,280
当期末残高	10,175	2,028,812	219,675	2,248,487

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△846,455	△846,455	2,258,312	2,258,312
当期変動額				
新株の発行(新株予 約権の行使)			350	350
減資			-	-
欠損填補	846,455	846,455	-	-
当期純損失(△)	△993,227	△993,227	△993,227	△993,227
当期変動額合計	△146,771	△146,771	△992,877	△992,877
当期末残高	△993,227	△993,227	1,265,435	1,265,435

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△844,104	△990,498
減損損失	7,861	69,970
受取利息及び受取配当金	△265	△3,003
支払利息	-	986
社債利息	-	2,301
社債発行費	-	4,024
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,110	△5,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,004	△1,844
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△42,492	△13,444
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△67,154	18,493
その他	3	136
小計	△942,044	△918,448
利息及び配当金の受取額	265	3,003
利息の支払額	-	△986
法人税等の支払額	△41,940	△1,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	△983,719	△918,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,490	△11,186
敷金及び保証金の差入による支出	-	△43,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,490	△54,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	350
社債の発行による収入	-	1,495,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	1,496,325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△998,210	523,637
現金及び現金同等物の期首残高	3,266,408	2,268,198
現金及び現金同等物の期末残高	2,268,198	2,791,835

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、医薬品等の研究・開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	194.60円	109.00円
1株当たり当期純損失(△)	△72.94円	△85.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 前事業年度および当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△846,455	△993,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△846,455	△993,227
普通株式の期中平均株式数(株)	11,604,600	11,604,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,160個)	新株予約権3種類(新株予約権の数1,170個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2024年12月31日)	当事業年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,258,312	1,265,435
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,258,312	1,265,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,604,600	11,609,600